

2019年11月6日

国土交通大臣  
赤羽 一喜殿

平和と民主主義をめざす全国交歓会 担当:青島・森  
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21  
TEL(携帯・青島):090-4207-9449  
平和と民主主義をともにつくる会・かながわ  
代表:青島 正晴  
平和と民主主義をともにつくる会・大阪  
代表:山川 よしやす  
TEL(携帯):090-8536-3170

## 市民合意のないカジノ建設を押し付ける「IR 基本計画策定」中止を求める請願書

### 【請願趣旨】

安倍政権はカジノを含む統合型リゾート施設(IR)実施法、いわゆる「カジノ法」に基づき9月4日、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の整備に関する基本方針案を公表し、国土交通省に有識者委員会を設置した。10月3日まで市民から意見を募集し、それを踏まえ来年初めごろに決定すると報道されている。

本来「カジノ」は賭博として刑法185条(賭博)と186条(常習賭博及び賭博場開張等凶利)で禁止され、処罰の対象であった。「カジノ法」で民間賭博の例外として認める事態となっているが、私たちはこれを認めることはできない。市民合意のないカジノ建設を押し付ける「IR基本方針策定」を中止することを求める。

「カジノ法」には多くの問題点も存在する。カジノ事業者が客に金を貸せるというのもその一つである。運営する側が資金を用立てると、客を借金漬けに追い込む恐れがあるとして、競馬・競輪などの公営賭博では許されていない。「整合性が問われる(朝日新聞・2018年6月10日)」など多くの識者からの指摘についても明確な回答はなされていない。「そもそも、ギャンブルに入れ込んだ顧客の散財に期待するような成長戦略は健全とは言えない(読売新聞・2018年2月27日)」、「人の不幸を前提とするカジノが、浮揚策として本当にふさわしいのか、誘致に熱心な自治体は冷静に考える必要がある(朝日新聞・2018年4月5日)」など、マスコミからも多くの批判と指摘を受けてきた。

また「経済効果」も正確な調査に基づいたデータが公表されるべきだが、安倍政権、大阪府・市、横浜市も十分な説明がなされてはいない。また公表されたデータの根拠もその信用性に欠けている。

韓国では、2014年の韓国全体でのギャンブル産業の売上高が19.8兆ウォン(約1兆9千800億円)であるのに対し、ギャンブル依存症による負債の利子費用、仕事の生産性低下・失業、医療費などの社会的費用(ソーシャルコスト)は、78兆ウォン(約7兆8千億円)に上るとされており、差し引き約60兆ウォン(約6兆円)の負の経済効果が発生しているとの研究結果が公表されている。

「1970年代にカジノが合法化された米ニュージャージー州のアトランティックシティでは、大型カジノ施設ができた後、競争激化で閉鎖が相次いだ。街の活性化につながらず、貧困率も改善しなかった。韓国東北部のカジノ『江原(カンウォン)ランド』周辺では、地元住民の破産が増え、教育環境が悪化、人口が減少した(朝日新聞・2018年4月5日)」という事実も存在する。安倍政権はカジノを受け入れた海外の地域の事例を調査し、その見解を市民に公表し周知しなければならない。

すでに日本には、320万人とも536万人とも言われるギャンブル依存を疑われる人が存在している。完全な治療方法は確立されず、多くの当事者、家族、地域、関係者が苦しんでいる。大阪府が作成した、高校3年生向けギャンブル等依存症予防のためのリーフレットには、「ギャンブルは、生活に問題が生じないよう金額と時間の限度を決めて、その範囲内で楽しむ娯楽です」と記載してある。カジノは「娯楽」ではなく「賭博」である。ギャンブル依存症対策について誤った認識しかもつ

ていないことを世間に知らしめた。

安倍政権が進めるIR・カジノは、憲法25条に書かれた「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という市民の権利を侵害するものである。さらに根拠のない「成長戦略」のみを宣伝し、ギャンブル依存症にとどまらない地域の経済・生活破壊の実態を正確に調査もせず、まやかしの「経済効果」を理由にIR・カジ

ノを誘致することは無責任である。

8月22日、2年前の市長選で「カジノは白紙」を公約に3選を果たした横浜市の林文子市長は、公約を踏みにじり、横浜市中区山下ふ頭へのカジノ誘致を一方的に発表した。4月の市議選で当選した議員は誰一人としてカジノ賛成をいうものもないにもかかわらず、9月20日、2億6000万円のカジノ関連の補正予算が自公与党の賛成で成立した。横浜市は年間7000億円の売り上げがあり、横浜市に約600億円から1000億円の税金があるという。しかし、この収益はカジノで損した人のお金である。損する人=不幸になる人がいなければカジノは成立しない。また、IRの中で、面積は3%以下だが、IR全体の90%はカジノによる収益だといわれる。その収益でホテル、レストラン、劇場などが安く設定される。そのため、IRの客は外に出ることはない。潤うのはIRの中だけなのだ。地域経済の活性化は大嘘だ。

市民の怒りは強く、8月末以降、大小さまざまなカジノ誘致反対集会在、連日市内各所で開かれている。10月1日の朝日新聞の世論調査では横浜市へのIR誘致は反対が64%(女性の77%は反対)で、賛成の26%を大きく上回る結果となった。現在、私たちは多くの市民とともに、「平気でうそをつき、市民を貧困のどん底に突き落とすカジノを誘致する林市長はリコール」と訴え、直接請求で市長リコール運動を開始している。

また大阪市では、松井一郎大阪市長と吉本洋文大阪府知事など大阪維新の会が先頭になって早くから大阪市此花区夢洲にIR・カジノを誘致する動きが進められてきた。『成長戦略』『ビジネスの起爆剤に』『地域振興、雇用創出が見込まれる』など、客観的な根拠を持たない大宣伝が進められ、IR基本方針の策定も待たずカジノ運業者の選定まで行おうとしている。安倍政権と一体となり、市民の意見を踏みにじってカジノ誘致の先行的事例を作ろうとしているのだ。

大阪市が提案する夢洲は、大阪湾の埋め立て地である。埋め立て地に重量構造物を建設するためには土地の造成に時間をかけなければならない。しかし万博開催に間に合わせるため工期を短縮した突貫工事が進められているのが実情である。現在、専門家からも海底地盤が軟弱であることが指摘され地盤沈降も進行している。また南海トラフ地震による巨大津波、液状化現象への対策は不備であり、交通アクセスの脆弱性から避難経路も限られるため、防災上の問題も指摘されている。

また8月、横浜市がカジノ誘致に名乗りを上げカジノ事業者が大阪市からの撤退を表明すると、大阪府・市はカジノ事業者誘致合戦にのめり込み、これまでカジノ事業者に負担させるとしてきた環境影響調査の費用を「大阪府・市の税金で負担する」とするなど基本方針を転換させた。

10月22日、大阪市内で『カジノあかん！夢洲あぶない市民集会』が開催され1000人をはるかに超える市民が集まりカジノ誘致に反対の声を上げた。世論調査「IRの夢洲への誘致」において、反対55%賛成32%(2018年11月読売新聞)の結果からも明らかである。大阪市民が健康で文化的に生活する権利をうばうIR・カジノ誘致を中止し、市民生活に税金を徹底して使うことが必要なのである。

私たちは、万博やカジノを含むIRなど大型開発に力を注ぐのではなく、市民の日常生活に目を向け、すべての市民が安全で安心して暮らせる、外国人観光客にとっても安心・安全で魅力のある街づくりを求める。地域の声を無視し、民主主義を蔑にして進められるIR・カジノは撤回すべきである。

以下、請願する。

### 【請願事項】

1. 市民合意のないカジノ・IR基本計画の策定を中止すること。
2. カジノ運業者やゼネコン関係者など利害関係者を含む「カジノ管理委員会」設置を中止すること。
3. 10月3日に締め切った「IR基本計画」についてのパブリックコメントの結果を直ちに公開すること。
4. ギャンブル依存症をまき散らし、市民を貧困のどん底に突き落とすカジノ・IRの誘致を中止すること。

### 【質問事項】

1. 大阪市は国の「IR基本計画」策定前にカジノ運業者の選定をこの秋行くと発表しているが、ルール違反ではないか。
2. カジノを含むIRの推進が広く国民の合意が図られていると考えているか。
3. 国土交通省有識者委員会の構成メンバーは誰か。どのような経緯で決定されたか。

以上、請願事項と質問項目に対する回答を11月11日の求めるものである。